Disclosure 2026

資　料　編

資料編Ⅰ

自己資本の構成に関する事項（単体）…… 29
直近5事業年度の主要指標 …… 30
貸借対照表 …… 31
損益計算書 …… 32
剰余金処分計算書 …… 32
会計監査人の監査 …… 32
財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性の確認…… 32
貸借対照表及び損益計算書の注記 ……33～38
不良債権の状況 …… 39

資料編Ⅱ

主な業務状況指標 …… 40
預金に関する指標 …… 41
貸出金等に関する指標 …… 41
有価証券に関する指標 …… 42
デリバティブ取引 …… 42
有価証券の時価情報等 …… 43
金銭の信託の時価情報 …… 43
子会社の事業・組織等 …… 44
令和7年度連結事業概況 …… 44
自己資本の構成に関する事項（連結） …… 45
金庫及び子会社の概況 …… 46
連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記 …… 47
報酬体系について ……47～48

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示

自己資本比率規制による開示項目一覧 ……49～50
Ⅰ.自己資本調達手段の概要…… 50
Ⅱ.自己資本の充実度に関する評価方法の概要 …… 51
Ⅲ.信用リスクに関する事項……52～57
Ⅳ.信用リスク削減手法に関する事項 …… 57
Ⅴ.派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する
　リスク管理法の方針及び手続きの概要 …… 58
Ⅵ.証券化エクスポージャーに関する事項 …… 58
Ⅶ.CVAリスクに関する事項 …… 59
Ⅷ.マーケット・リスクに関する項目 …… 59
Ⅸ.オペレーショナル・リスクに関する項目 …… 59
Ⅹ.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項…… 60
Ⅺ.金利リスクに関する事項…… 61

開示項目一覧（単体・連結）…… 62

自己資本の構成に関する事項

■単体自己資本比率算出表(国内基準)(注)

(単位:千円)

項　　目		令和6年度	令和7年度
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		60,200,117	61,289,156
うち、出資金及び資本剰余金の額		301,359	299,358
うち、利益剰余金の額		59,910,740	61,001,522
うち、外部流出予定額(△)		11,982	11,724
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		822,038	458,030
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		822,038	458,030
うち、適格引当金コア資本算入額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	61,022,156	61,747,186
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		17,724	17,724
うち、のれんに係るものの額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		17,724	17,724
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
前払年金費用の額		－	－
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	17,724	17,724
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	61,004,431	61,729,461
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		287,413,059	274,129,163
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち、上記以外に該当するものの額			
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		10,226,330	11,456,147
フロア調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	297,639,389	285,585,310
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)／(ニ))		20.49%	21.61%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

直近5事業年度の主要指標

■役員・職員数

（人）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役員	理事	14(5)	14(6)	15(6)	13(5)	9(3)
	監事	3(2)	3(2)	4(3)	4(3)	3(2)
職員	男性	122	121	117	115	114
	女性	86	87	95	105	117
	計	208	208	212	220	231
合計		225	225	231	237	243

（注）（　）内は非常勤の役員数

■会員数・普通出資金

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
会員数（先）	16,139	16,157	16,081	15,937	15,763
普通出資総口数（口）	616,506	611,925	610,854	602,719	598,716
普通出資金総額（千円）	308,253	305,962	305,427	301,359	299,358
普通出資配当率（%）	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
普通出資に対する配当金総額（千円） 普通出資一口当たり配当金（円）	12,293 20	11,894 20	11,703 20	11,982 20	11,724 20

（注）(1)普通出資一口の金額　500円
　　(2)会員の普通出資の最低限度額　5,000円

■主要な経営指標

（単位：百万円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
純資産額	55,272	52,568	56,681	55,516	55,649
総資産額	573,649	561,235	574,689	578,003	570,179
経常収益	6,172	6,458	7,133	7,695	10,480
経常利益	2,523	2,728	2,540	1,886	1,649
当期純利益	1,794	2,037	1,855	1,557	1,102
預金積金残高	497,674	504,223	513,976	517,941	510,941
譲渡性預金残高	1,750	1,600	1,600	2,300	1,300
貸出金残高	244,956	253,051	260,511	259,561	252,832
有価証券残高	165,552	165,463	155,384	142,842	127,648
自己資本比率	21.14%	20.88%	21.36%	20.49%	21.61%



ハナショウブ

貸借対照表

■資産の部

（単位：百万円）

科　　目	令和6年度	令和7年度	対前期増減
現金	**8,796**	**6,466**	**△ 2,330**
預け金	**153,909**	**169,668**	**15,758**
買入金銭債権	**1,583**	**1,112**	**△ 470**
金銭の信託	**3,135**	**2,998**	**△ 137**
有価証券	**142,842**	**127,648**	**△ 15,193**
国債	8,592	5,400	△ 3,191
地方債	9,625	11,003	1,377
社債	62,967	69,268	6,301
株式	2,467	2,008	△ 459
その他の証券	59,189	39,967	△ 19,221
貸出金	**259,561**	**252,832**	**△ 6,729**
割引手形	633	260	△ 372
手形貸付	20,817	15,621	△ 5,195
証書貸付	231,959	232,255	296
当座貸越	6,151	4,694	△ 1,457
外国為替	**16**	**－**	**△ 16**
外国他店預け	16	－	△ 16
その他資産	**3,213**	**3,955**	**741**
未決済為替貸	77	66	△ 11
信金中金出資金	2,473	2,473	－
未収収益	563	764	200
その他の資産	98	651	552
有形固定資産	**5,278**	**5,418**	**139**
建物	1,707	1,827	119
土地	2,880	2,880	－
建設仮勘定	0	－	0
その他の有形固定資産	690	710	19
無形固定資産	**17**	**17**	**－**
その他の無形固定資産	17	17	－
繰延税金資産	**2,441**	**2,699**	**258**
債務保証見返	**684**	**655**	**△ 29**
貸倒引当金	**△ 3,478**	**△ 3,293**	**184**
（うち個別貸倒引当金）	△ 2,835	△ 2,841	△ 6
資産の部合計	**578,003**	**570,179**	**△ 7,823**

■負債及び純資産の部

（単位：百万円）

科　　目	令和6年度	令和7年度	対前期増減
預金積金	**517,941**	**510,941**	**△ 6,999**
当座預金	20,859	21,768	909
普通預金	334,021	327,794	△ 6,226
貯蓄預金	679	608	△ 71
通知預金	262	142	△ 119
定期預金	144,137	142,009	△ 2,128
定期積金	11,313	11,605	292
その他の預金	6,668	7,012	344
譲渡性預金	**2,300**	**1,300**	**△ 1,000**
その他負債	**1,019**	**1,101**	**81**
未決済為替借	99	80	△ 18
未払費用	258	436	177
給付補塡備金	2	12	9
未払法人税等	277	145	△ 132
前受収益	157	158	0
払戻未済金	2	1	△ 1
資産除去債務	8	8	0
その他の負債	213	258	44
役員賞与引当金	**－**	**9**	**9**
退職給付引当金	**158**	**139**	**△ 18**
役員退職慰労引当金	**84**	**100**	**16**
睡眠預金払戻損失引当金	**23**	**26**	**3**
偶発損失引当金	**275**	**255**	**△ 20**
債務保証	**684**	**655**	**△ 29**
負債の部合計	**522,486**	**514,530**	**△ 7,956**
出資金	**301**	**299**	**△ 2**
普通出資金	301	299	△ 2
利益剰余金	**59,910**	**61,001**	**1,090**
利益準備金	305	301	△ 4
その他利益剰余金	59,605	60,700	1,094
特別積立金	58,100	59,500	1,400
当期未処分剰余金	1,505	1,200	△ 305
会員勘定合計	**60,212**	**61,300**	**1,088**
その他有価証券評価差額金	△ 4,695	△ 5,651	△ 956
評価・換算差額等合計	**△ 4,695**	**△ 5,651**	**△ 956**
純資産の部合計	**55,516**	**55,649**	**132**
負債及び純資産の部合計	**578,003**	**570,179**	**△ 7,823**

損益計算書

（単位：千円）

科　目	令和6年度	令和7年度	対前期増減
経常収益	**7,695,468**	**10,480,871**	**2,785,402**
資金運用収益	**6,129,911**	**7,480,351**	**1,350,439**
貸出金利息	3,593,901	3,763,163	169,262
預け金利息	641,291	1,070,079	428,787
有価証券利息配当金	1,824,192	2,569,680	745,488
その他の受入利息	70,527	77,428	6,901
役務取引等収益	**762,517**	**725,789**	**△ 36,728**
受入為替手数料	316,196	322,663	6,466
その他の役務収益	446,321	403,125	△ 43,195
その他業務収益	**660,319**	**1,006,199**	**345,879**
外国為替売買益	－	796	796
国債等債券売却益	540,231	988,751	448,520
国債等債券償還益	93,060	－	△ 93,060
その他の業務収益	27,028	16,651	△ 10,377
その他経常収益	**142,719**	**1,268,531**	**1,125,811**
貸倒引当金戻入益	15,819	163,178	147,359
株式等売却益	－	768,346	768,346
金銭の信託運用益	105,640	299,191	193,551
その他の経常収益	21,260	37,814	16,554
経常費用	**5,808,605**	**8,831,170**	**3,022,564**
資金調達費用	**307,872**	**1,004,734**	**696,861**
預金利息	303,758	985,385	681,627
給付補塡備金繰入額	2,488	10,941	8,452
譲渡性預金利息	1,626	8,407	6,781
役務取引等費用	**409,843**	**402,928**	**△ 6,914**
支払為替手数料	63,161	70,325	7,164
その他の役務費用	346,681	332,603	△ 14,078
その他業務費用	**1,414,656**	**3,551,224**	**2,136,568**
外国為替売買損	93	－	△ 93
国債等債券売却損	－	3,343,757	3,343,757
国債等債券償還損	1,400,950	206,112	△ 1,194,837
金融派生商品費用	132	－	△ 132
その他の業務費用	13,479	1,354	△ 12,125
経費	**3,598,523**	**3,821,695**	**223,171**
人件費	2,110,029	2,236,858	126,829
物件費	1,330,913	1,403,799	72,886
税金	157,581	181,036	23,454
その他経常費用	**77,709**	**50,586**	**△ 27,123**
株式等売却損	23,271	－	△ 23,271
株式等償却	1,968	581	△ 1,387
その他の経常費用	52,469	50,004	△ 2,464
経常利益	**1,886,862**	**1,649,701**	**△ 237,161**
特別利益	**－**	**5,940**	**5,940**
固定資産処分益	－	5,940	5,940
特別損失	**13,948**	**14,416**	**468**
固定資産処分損	10,839	14,416	3,576
減損損失	3,108	－	△ 3,108
税引前当期純利益	**1,872,914**	**1,641,224**	**△ 231,690**
法人税、住民税及び事業税	425,238	418,042	△ 7,195
法人税等調整額	△ 109,486	120,416	229,903
法人税等合計	**315,751**	**538,459**	**222,708**
当期純利益	**1,557,163**	**1,102,765**	**△ 454,398**
繰越金（当期首残高）	**－**	**97,398**	**97,398**
繰越金（遡及修正前当期首残高）	**83,240**	**－**	**△ 83,240**
過去の誤謬の訂正による累積的影響額	**△ 135,090**	**－**	**135,090**
繰越金（遡及修正後当期首残高）	**△ 51,850**	**－**	**51,850**
当期未処分剰余金	**1,505,313**	**1,200,163**	**△ 305,149**

剰余金処分計算書

（単位：千円）

科　目	令和6年度	令和7年度	対前期増減
当期未処分剰余金	**1,505,313**	**1,200,163**	**△ 305,149**
積立金取崩額	**4,067**	**2,001**	**△ 2,066**
利益準備金限度超過取崩額	4,067	2,001	△ 2,066
剰余金処分額	**1,411,982**	**1,111,724**	**△ 300,258**
普通出資に対する配当金	11,982	11,724	△ 258
（配当率）	（年4%）	（年4%）	（－）
特別積立金	1,400,000	1,100,000	△ 300,000
繰越金（当期末残高）	**97,398**	**90,440**	**△ 6,957**

会計監査人の監査

令和8年6月17日開催の令和8年度通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、監査法人銀河の監査を受けております。

財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性の確認

令和7年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和8年6月17日
苫小牧信用金庫

理事長　久保田　順司

■貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行なっております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. デリバティブ取引はありません。
5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物　　3年～60年
   その他　　2年～50年
6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
   上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査管理部（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部（資産監査部署）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
10. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

   当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
   なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
   ① 制度全体の積立状況に関する事項（令和7年3月31日現在）

年金資産の額	1,796,855百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,828,746百万円
差引額	△31,890百万円

   ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合

令和7年3月分	0.2485%

   ③ 補足説明
   上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高127,306百万円、年金財政計算上の別途積立金95,415百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年7ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金42百万円を費用処理しております。
   なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
13. 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
14. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
15. 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
   為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫利用料等については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
17. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
   貸倒引当金　　3,293百万円
   貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として9.に記載しております。
   主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
   なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重

要な影響を及ぼす可能性があります。
繰延税金資産　461百万円(有価証券評価差額金に係る繰延税金資産を除く。)
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額　156百万円
19. 子会社の株式の総額　25百万円
20. 子会社に対する金銭債務総額　82百万円
21. 有形固定資産の減価償却累計額　6,683百万円
22. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,549百万円
危険債権額	5,465百万円
三月以上延滞債権額	4百万円
貸出条件緩和債権額	1,225百万円
合計額	8,245百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、 危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は260百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　額面9,120百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として預け金10,000百万円、当座借越の取引の担保として預け金5,000百万円、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として有価証券額面379百万円、地方公共団体の公金事務取扱いの担保として有価証券額面36百万円、預け金2百万円、現金5百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は3百万円であります。
25. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は50百万円であります。
26. 出資1口当たりの純資産額　92,947円86銭
27. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は、信用リスク管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議、報告を行っております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALM規程において、リスク管理方法や手続きなどの詳細を明記しており、常務会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会等において実施状況の把握、確認、今後の対応などの協議を行っております。
日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析、金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ベースで常務会等に報告しております。
(ii) 為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて、為替ヘッジを行っております。
(iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、常務会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
このうち、経営企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じ

て、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の一部は事業推進目的によるものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は経営企画部により、常務会及び理事会において定期的に報告されております。

（ⅳ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する担当を分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理諸規程に基づき実施されております。

（ⅴ）市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、貸出金、有価証券、預金積金、借用金、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、デリバティブ取引の市場リスク量をVaRにより月次ベースで計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散共分散法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、令和8年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で7,485百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、 通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金及び借用金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)　預け金	169,668	165,764	△3,903
(2)　買入金銭債権	1,112	1,089	△22
(3)　金銭の信託	2,998	2,998	—
(4)　有価証券			
満期保有目的の債券	50	49	△0
その他有価証券	126,866	126,866	—
(5)　貸出金（＊1）	252,832	244,710	
貸倒引当金（＊2）	△3,290		
	249,542	244,710	△4,831
金融資産計	550,238	541,479	△8,758
(1)　預金積金	510,941	510,850	△91
(2)　譲渡性預金	1,300	1,300	—
金融負債計	512,241	512,150	△91

（＊1）貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。また、デリバティブ内包型の預け金は、取引金融機関から提示された価格によって時価を算定しております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は自金庫保証付私募債と同様の方法によって時価を算定しております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によって時価を算定しております。

(4) 有価証券

株式は、取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自金庫保証付私募債は、固定金利によるものは将来キャッシュ・フローが発生する時期に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（TONA複利、日本円OIS）と、貸出金における債務者区分ごとの貸倒実績率の過去5年間の平均値から算定した割引率で割り引く方法によって時価を算定しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29.から31.に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの担保及び保証による回収見込額

② ①以外のうち、変動金利によるものは帳簿価額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TONA複利、日本円OIS)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区　分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(＊1)	25
非上場株式(＊1)	706
合　計	731

(＊1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(＊2)当事業年度において、非上場株式について581千円減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	97,664	26,003	43,000	3,000
買入金銭債権	353	759	—	—
金銭の信託	2,998	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	50	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,160	31,659	61,812	15,656
貸出金(＊)	38,732	70,440	61,767	75,088
合　計	141,909	128,912	166,580	93,745

(＊)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(＊)	456,381	54,533	26	—
譲渡性預金	1,300	—	—	—
合　計	457,681	54,533	26	—

(＊)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

29.　有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	50	49	△0
	その他	—	—	—
	小計	50	49	△0
合　計		50	49	△0

その他有価証券

（単位：百万円）

	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,199	592	607
	債券	100	100	0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	100	100	0
	その他	7,923	7,502	421
	小計	9,223	8,194	1,028
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76	84	△8
	債券	85,522	91,901	△6,378
	国債	5,400	5,550	△149
	地方債	11,003	12,298	△1,295
	社債	69,118	74,051	△4,933
	その他	32,044	34,577	△2,532
	小計	117,643	126,563	△8,919
合　計		126,866	134,757	△7,890

30.　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	928	765	—
債券	7,548	0	2,311
国債	5,478	—	1,978
地方債	570	—	232
社債	1,499	0	100
その他	5,341	988	1,032
投資信託	4,038	988	235
外国債券	1,303	—	796
合　計	13,817	1,754	3,343

31.　減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が50％以上となったとき、②時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が30％程度以上50％程度未満であり、且つ、決算日前の1年間にわたり、時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が30％以上であったとき、であります。

当事業年度において、上記に該当するものはありません。

32.　その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,998	2,998	—	—	2,998

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

33.　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は22,780百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが22,636百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	**805 百万円**
有価証券評価損	**23**
減価償却	**16**
減損損失	**53**
退職給付引当金	**39**
役員退職慰労引当金	**28**
偶発損失引当金	**72**
ソフトウェア償却	**25**
未払事業税	**28**
有価証券評価差額金	**2,239**
その他	**48**
繰延税金資産小計	**3,382**
評価性引当額	**△681**
繰延税金資産合計	**2,700**
繰延税金負債	
その他	**△0**
繰延税金負債合計	**△0**
繰延税金資産の純額	**2,699 百万円**

35.　企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	―百万円
顧客との契約から生じた債権	21百万円
契約負債	―百万円

■損益計算書の注記

1.　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2.　子会社との取引による収益総額　3,063千円
　　子会社との取引による費用総額　508,599千円
3.　出資1口当たりの当期純利益金額　1,839円12銭
4.　企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、718,642千円であります。
5.　収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。



苫小牧港

不良債権の状況

■信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

「信用金庫法」に基づく開示債権（リスク管理債権）及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（以下、「金融再生法」という）に基づく債権額は、以下のとおりです。

令和8年3月末における開示債権の合計額は82億45百万円（総貸出金の3.25%）となりますが、これらは、担保・保証等により45億49百万円、貸倒引当金により29億76百万円が保全されており、保全率は91.27%と高い水準を維持しております。

なお、子会社等を連結経理した連結リスク管理債権は、単体の計数と同一となります。

（単位：百万円）

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年度	324	324	108	215	100.00%	100.00%
	令和7年度	1,549	1,549	553	995	100.00%	100.00%
危険債権	令和6年度	6,817	6,803	4,183	2,619	99.80%	99.48%
	令和7年度	5,465	5,453	3,607	1,845	99.78%	99.35%
要管理債権	令和6年度	1,313	624	448	176	47.53%	20.34%
	令和7年度	1,230	523	388	134	42.50%	16.01%
三月以上延滞債権	令和6年度	11	12	11	1	113.40%	－
	令和7年度	4	5	4	0	110.96%	－
貸出条件緩和債権	令和6年度	1,302	611	436	174	46.95%	20.17%
	令和7年度	1,225	517	383	134	42.24%	15.95%
小計（A）	令和6年度	8,455	7,752	4,740	3,011	91.68%	81.07%
	令和7年度	8,245	7,525	4,549	2,976	91.27%	80.53%
正常債権（B）	令和6年度	251,938					
	令和7年度	245,396					
総与信残高（A）+（B）	令和6年度	260,393					
	令和7年度	253,642					
不良債権比率（A）/（A）+（B）	令和6年度	3.24%					
	令和7年度	3.25%					

（注）1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6.「正常債権」（B）とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7.「担保・保証等による回収見込額」（c）は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8.「貸倒引当金」（d）には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
令和6年度	一般貸倒引当金	555	643	－	555	643
	個別貸倒引当金	2,971	2,835	32	2,938	2,835
	合計	3,526	3,478	32	3,494	3,478
令和7年度	一般貸倒引当金	643	452	－	643	452
	個別貸倒引当金	2,835	2,841	21	2,813	2,841
	合計	3,478	3,293	21	3,456	3,293

（注）単位未満は切り捨てて表示しております。

■貸出金償却

（単位：千円）

	令和6年度	令和7年度
貸出金償却	－	－

（注）単位未満は切り捨てて表示しております。

主な業務状況指標

■業務粗利益・同利益率

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度
資金運用収支		5,823,792	6,481,358
	資金運用収益	6,129,911	7,480,351
	資金調達費用	306,119	998,993
役務取引等収支		352,674	322,860
	役務取引等収益	762,517	725,789
	役務取引等費用	409,843	402,928
その他業務収支		△ 754,336	△ 2,545,025
	その他業務収益	660,319	1,006,199
	その他業務費用	1,414,656	3,551,224
業務粗利益		5,422,130	4,259,193
業務粗利益率		0.94%	0.74%

（注）1.資金調達費用は金銭の信託見合費用（令和6年度1,753千円、令和7年度5,741千円）を控除しています。
2.業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

■業務純益

（単位：千円）

	令和6年度	令和7年度
業務純益	1,861,396	465,783
実質業務純益	1,861,396	465,783
コア業務純益	2,629,055	3,026,902
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,429,420	2,197,913

（注）1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

■総資産利益率

	令和6年度	令和7年度
総資産経常利益率	0.32%	0.28%
総資産当期純利益率	0.26%	0.18%

（注）総資産経常（当期）利益率＝経常利益（当期純利益）÷総資産（除く債務保証見返）平均残高×100

■資金利鞘

	令和6年度	令和7年度
資金運用利回	1.06%	1.30%
資金調達利回	0.05%	0.19%
資金調達原価率	0.74%	0.91%
総資金利鞘	0.32%	0.39%

（注）1. 資金運用利回＝資金運用収益÷資金運用勘定平均残高×100
2. 資金調達利回＝（資金調達費用－金銭の信託見合費用）÷資金調達勘定平均残高×100
3. 資金調達原価率＝（資金調達費用－金銭の信託見合費用＋経費）÷資金調達勘定平均残高×100
4. 総資金利鞘＝資金運用利回－資金調達原価率

■資金運用収支の内訳

（単位：百万円）

		平均残高		利息		利回り	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
資金運用勘定		573,969	571,670	6,129	7,480	1.06%	1.30%
	うち貸出金	255,911	255,164	3,593	3,763	1.40%	1.47%
	うち預け金	156,740	163,335	641	1,070	0.40%	0.65%
	うち有価証券	157,326	149,344	1,824	2,569	1.15%	1.72%
資金調達勘定		522,537	521,557	306	998	0.05%	0.19%
	うち預金積金	521,908	522,258	306	996	0.05%	0.19%
	うち譲渡性預金	3,627	2,297	1	8	0.04%	0.36%
	うち借用金	－	－	－	－	－	－

（注）資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和6年度367百万円、令和7年度373百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（令和6年度2,998百万円、令和7年度2,998百万円）及び利息（令和6年度1,753千円、令和7年度5,741千円）をそれぞれ控除して表示しています。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：千円）

		令和6年度			令和7年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息				562,819			1,350,439
	うち貸出金	△ 5,126	88,425	83,299	△ 11,023	180,285	169,262
	うち預け金	57,684	268,619	326,304	43,206	385,581	428,787
	うち有価証券	△ 128,432	284,524	156,092	△ 137,345	882,833	745,488
	うちその他受入利息			△ 2,877			6,901
支払利息				298,582			696,861
	うち預金積金	△ 1,510	298,947	297,437	668	689,411	690,080
	うち譲渡性預金	908	235	1,144	△ 4,870	11,651	6,781
	うち借用金	－	－	－	－	－	－

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■常勤役職員数１人当たりの預金量・貸出金量

（単位：百万円）

		令和6年度	令和7年度			令和6年度	令和7年度
残高	預金	2,271	2,152	期中	預金	2,217	2,158
	貸出金	1,133	1,062		貸出金	1,079	1,050

■1店舗当たりの預金量・貸出金量

（単位：百万円）

		令和6年度	令和7年度			令和6年度	令和7年度
残高	預金	17,939	17,663	期中	預金	18,121	18,088
	貸出金	8,950	8,718		貸出金	8,824	8,798

店舗数：店舗数：本店・27支店・1出張所＝29店舗

預金に関する指標

■預金積金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円）

		令和6年度	令和7年度
流動性預金		356,177	357,898
	うち有利息預金	306,507	309,258
定期性預金		162,108	160,502
	うち固定金利定期預金	150,681	149,184
	うち変動金利定期預金	64	62
その他の預金		3,621	3,857
計		521,908	522,258
譲渡性預金		3,627	2,297
合計		525,536	524,555

（注）1. 流動性預金＝普通預金(決済用預金含む)＋貯蓄預金＋通知預金＋当座預金(無利息)
2. 定期性預金＝定期預金(固定金利、変動金利)＋定期積金
3. その他預金＝納税準備預金＋別段預金＋外貨預金

■定期預金残高内訳

（単位：百万円）

		令和6年度	令和7年度
定期預金		144,137	142,009
	うち固定金利定期	144,072	141,952
	うち変動金利定期	65	56

■預金者別預金残高

（単位：百万円）

	令和6年度		令和7年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	347,871	66.87%	344,989	67.35%
一般法人	129,426	24.88%	130,721	25.52%
公金	39,866	7.66%	34,616	6.76%
金融機関	776	0.15%	613	0.12%
計	517,941	99.56%	510,941	99.75%
譲渡性預金	2,300	0.44%	1,300	0.25%
合計	520,241	100.00%	512,241	100.00%

貸出金等に関する指標

■貸出金平均残高

（単位：百万円）

	令和6年度	令和7年度
割引手形	537	462
手形貸付	18,514	16,114
証書貸付	231,206	232,886
当座貸越	5,652	5,700
合計	255,911	255,164

■資金使途別の貸出金残高

（単位：百万円）

	令和6年度		令和7年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	153,231	59.04%	155,531	61.52%
運転資金	106,330	40.96%	97,300	38.48%
合計	259,561	100.00%	252,832	100.00%

■金利区分別貸出金残高

（単位：百万円）

		令和6年度	令和7年度
貸出金残高合計		259,561	252,832
	うち固定金利	244,393	236,682
	うち変動金利	15,168	16,149

■貸出金業種別残高

（単位：百万円）

	令和6年度			令和7年度		
	貸出先数	貸出残高	構成比	貸出先数	貸出残高	構成比
製造業	89	3,328	1.28%	89	3,050	1.21%
農業、林業	49	1,218	0.47%	52	929	0.37%
漁業	6	118	0.05%	6	113	0.04%
鉱業、採石業、砂利採取業	7	488	0.19%	7	440	0.17%
建設業	627	17,772	6.85%	620	16,329	6.46%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	1,131	0.44%	12	1,172	0.46%
情報通信業	12	370	0.14%	14	206	0.08%
運輸業、郵便業	130	6,547	2.52%	129	6,654	2.63%
卸売業、小売業	343	14,446	5.57%	342	14,297	5.65%
金融業、保険業	29	12,041	4.64%	28	11,725	4.64%
不動産業	756	70,871	27.30%	754	70,404	27.85%
物品賃貸業	15	1,596	0.62%	14	1,581	0.63%
学術研究、専門・技術サービス業	71	1,130	0.44%	73	1,107	0.44%
宿泊業	17	649	0.25%	17	591	0.23%
飲食業	166	2,641	1.02%	164	2,416	0.96%
生活関連サービス業、娯楽業	117	2,376	0.92%	117	2,285	0.90%
教育、学習支援業	27	1,827	0.70%	25	1,462	0.58%
医療、福祉	167	18,464	7.11%	173	17,559	6.95%
その他のサービス	229	4,809	1.85%	230	7,433	2.94%
国・地方公共団体等	18	50,238	19.35%	18	47,220	18.68%
個人	7,105	47,489	18.29%	6,872	45,847	18.13%
合計	9,993	259,561	100.00%	9,756	252,832	100.00%

（注）業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■貸出金・債務保証見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	貸出金		債務保証見返	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
当庫預金積金	1,259	1,494	54	72
有価証券	－	－	－	－
動産	－	－	－	－
不動産	74,947	75,533	421	424
その他	632	254	－	－
計	76,838	77,282	476	496
信用保証協会	43,627	43,208	－	－
保証	52,067	49,513	27	10
信用	87,028	82,827	180	148
合計	259,561	252,832	684	655

■預貸率

（単位：百万円）

		令和6年度	令和7年度			令和6年度	令和7年度
残高	貸出金A	259,561	252,832	期中	貸出金A	255,911	255,164
	預金B	520,241	512,241		預金B	525,536	524,555
	預貸率A/B	49.89%	49.35%		預貸率A/B	48.69%	48.64%

（注）預貸率とは預金量に対する貸出金量の割合で、資金繰り・資金効率の状況を示します。

有価証券に関する指標

■商品有価証券平均残高

該当取引はございません。

■有価証券の期末残高・平均残高

（単位：百万円）

	令和6年度		令和7年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	8,592	10,777	5,400	8,279
地方債	9,625	10,243	11,003	11,661
政府保証債	3,111	5,463	1,764	2,572
公社公団債	776	714	827	868
金融債	3,015	1,973	8,659	4,675
事業債	56,064	55,380	58,017	62,510
株式	2,467	1,619	2,008	1,561
外国証券	45,933	51,877	33,111	45,757
その他の証券	13,255	19,277	6,856	11,455
合計	142,842	157,326	127,648	149,344

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	令和6年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,798	–	–	–	878	5,915	–	8,592
地方債	2,195	200	203	203	5,217	1,605	–	9,625
社債	4,067	3,651	6,661	4,714	23,334	9,168	11,369	62,967
株式	–	–	–	–	–	–	2,467	2,467
外国証券	2,797	4,662	3,245	8,131	2,663	3,728	20,705	45,933
その他の証券	984	69	1,390	3,972	978	479	5,380	13,255
合計	11,843	8,582	11,500	17,021	33,072	20,897	39,924	142,842

	令和7年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	–	–	2,074	–	3,326	–	–	5,400
地方債	65	130	227	402	9,219	957	–	11,003
社債	1,076	4,409	12,661	14,525	18,421	7,987	10,186	69,268
株式	–	–	–	–	–	–	2,008	2,008
外国証券	498	4,929	3,404	8,323	88	4,784	11,082	33,111
その他の証券	464	473	2,582	2,452	–	–	883	6,856
合計	2,104	9,943	20,950	25,703	31,056	13,730	24,160	127,648

■預証率

（単位：百万円）

		令和6年度	令和7年度			令和6年度	令和7年度
残高	有価証券A	142,842	127,648	期中	有価証券A	157,326	149,344
	預金 B	520,241	512,241		預金 B	525,536	524,555
	預証率A/B	27.45%	24.91%		預証率A/B	29.93%	28.47%

（注）預証率とは預金量に対する有価証券の保有割合で、資金繰り・資金効率の状況を示します。

デリバティブ取引

■金利、通貨、株式、債券及び商品に関するデリバティブ取引

該当取引はございません。

■クレジットデリバティブ取引

該当取引はございません。

有価証券の時価情報等

■売買目的有価証券

該当取引はございません。

■子会社・子法人株式及び関連会社等株式で時価のあるもの

該当取引はございません。

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種　類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社　債	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	小　計	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社　債	350	348	△ 1	50	49	△ 0
	その他	－	－	－	－	－	－
	小　計	350	348	△ 1	50	49	△ 0
合　計		350	348	△ 1	50	49	△ 0

（注）1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 市場価格のない株式等は本表には含めておりません。

■その他有価証券

（単位：百万円）

	種　類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	1,542	654	887	1,199	592	607
	債　券	2,845	2,841	3	100	100	0
	国　債	600	599	0	－	－	－
	地方債	300	300	0	－	－	－
	社　債	1,945	1,941	3	100	100	0
	その他	15,143	14,130	1,012	7,923	7,502	421
	小　計	19,531	17,627	1,904	9,223	8,194	1,028
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	148	179	△ 31	76	84	△ 8
	債　券	77,989	83,054	△ 5,065	85,522	91,901	△ 6,378
	国　債	7,992	9,544	△ 1,552	5,400	5,550	△ 149
	地方債	9,325	10,018	△ 692	11,003	12,298	△ 1,295
	社　債	60,671	63,491	△ 2,820	69,118	74,051	△ 4,933
	その他	44,045	47,546	△ 3,500	32,044	34,577	△ 2,532
	小　計	122,183	130,781	△ 8,598	117,643	126,563	△ 8,919
合　計		141,715	148,408	△ 6,693	126,866	134,757	△ 7,890

（注）1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記のその他は、外国証券、投資信託及び投資事業組合であります。
3. 市場価格のない株式等は本表には含めておりません。

■市場価格のない株式等

（単位：百万円）

		令和6年度	令和7年度
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		25	25
	子会社株式	25	25
その他有価証券		752	706
	非上場株式（店頭売買株式を除く）	752	706

金銭の信託の時価情報

■満期保有目的の金銭の信託

該当取引はございません。

■運用目的の金銭の信託

該当取引はございません。

■その他の金銭の信託

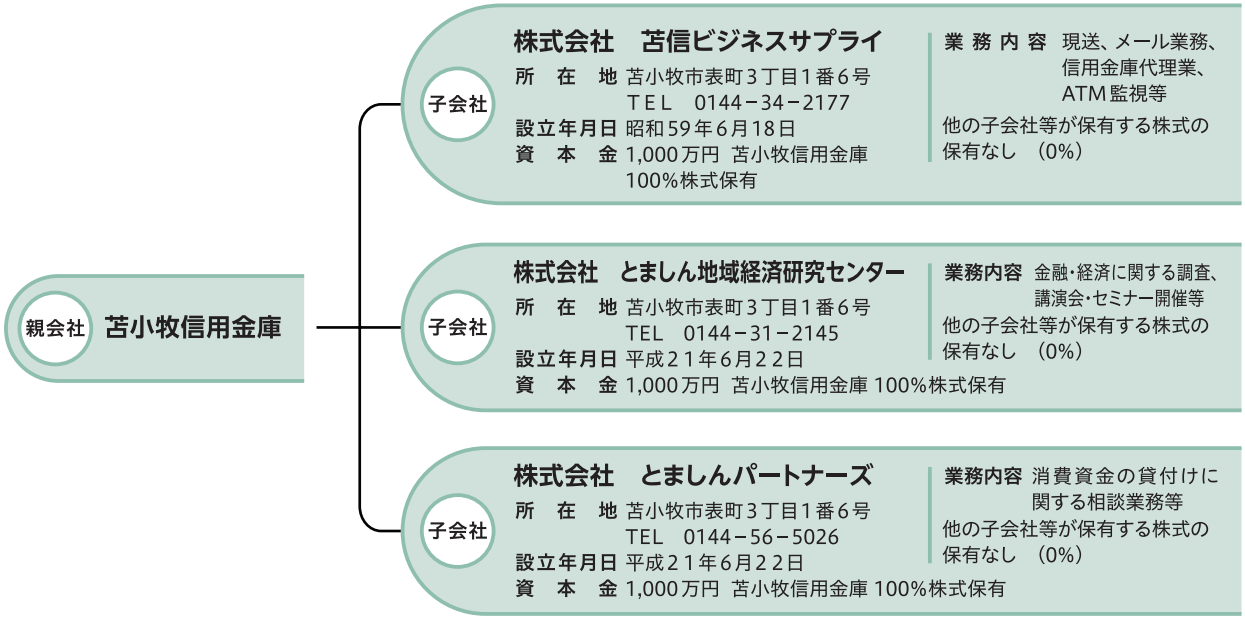
（単位：百万円）

令和6年度					令和7年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
3,135	2,998	137	3,135	－	2,998	2,998	－	－	2,998

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

子会社の事業・組織等

当金庫は、信用金庫法に認められた子会社であります「株式会社苫信ビジネスサプライ」「株式会社とましん地域経済研究センター」「株式会社とましんパートナーズ」を有しており、連結対象企業としております。
なお、3子会社は、さらに他の子会社等を有しておりません。



令和7年度連結事業概況

主要勘定の増減については、子会社の資産・売上等の規模は、当金庫に比べて極めて小さいため、ほとんどの計数は当金庫の計数動向と一致しております。
従いまして、連結の事業概況等につきましても単体での事業概況ほか、各種開示計数と同様の概況・経緯であります。

■連結決算に係る主要な経営指標

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
連結経常収益	6,169	6,455	7,130	7,692	10,477
連結経常利益	2,523	2,728	2,540	1,886	1,649
親会社株主に帰属する当期純利益	1,794	2,037	1,855	1,556	1,102
連結純資産額	55,306	52,601	56,715	55,550	55,682
連結総資産額	573,624	561,210	574,664	577,978	570,155
連結自己資本比率	21.16%	20.89%	21.38%	20.50%	21.62%

■連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
(1)連結される子会社及び子法人等　3社
会社名
株式会社 苫信ビジネスサプライ(子会社)
株式会社 とましん地域経済研究センター(子会社)
株式会社 とましんパートナーズ(子会社)
(2)非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
(1)連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日　3社
(2)連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
4. のれんの償却に関する事項
該当ありません。
5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

自己資本の構成に関する事項

■連結自己資本比率算出表(国内基準)(注)

(単位:千円)

項　　目		令和6年度	令和7年度
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		60,233,486	61,322,370
うち、出資金及び資本剰余金の額		301,359	299,358
うち、利益剰余金の額		59,944,109	61,034,737
うち、外部流出予定額(△)		11,982	11,724
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等		－	－
うち、為替換算調整勘定		－	－
うち、退職給付に係るものの額			
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		822,038	458,030
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		822,038	458,030
うち、適格引当金コア資本算入額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	61,055,524	61,780,400
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		17,724	17,724
うち、のれんに係るものの額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		17,724	17,724
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
退職給付に係る資産の額		－	－
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	17,724	17,724
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	61,037,800	61,762,676
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		287,388,059	274,096,663
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち、上記以外に該当するものの額			
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		10,221,753	11,451,632
フロア調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	297,609,812	285,548,295
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		20.50%	21.62%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

金庫及び子会社の概況

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産	令和6年度	令和7年度
現金及び預け金	162,706	176,135
買入金銭債権	1,583	1,112
金銭の信託	3,135	2,998
有価証券	142,817	127,623
貸出金	259,561	252,832
外国為替	16	－
その他資産	3,213	3,956
有形固定資産	5,278	5,418
無形固定資産	17	17
繰延税金資産	2,441	2,699
債務保証見返	684	655
貸倒引当金	△ 3,478	△ 3,293
資産の部合計	**577,978**	**570,155**

（単位：百万円）

負債及び純資産	令和6年度	令和7年度
預金積金	517,886	510,888
譲渡性預金	2,300	1,300
その他負債	1,016	1,096
役員賞与引当金	－	9
退職給付に係る負債	158	139
役員退職慰労引当金	84	100
偶発損失引当金	275	255
睡眠預金払戻損失引当金	23	26
繰延税金負債	－	－
債務保証	684	655
負債の部合計	**522,428**	**514,473**
出資金	301	299
利益剰余金	59,944	61,034
会員勘定合計	60,245	61,334
その他有価証券評価差額金	△ 4,695	△ 5,651
評価・換算差額等合計	△ 4,695	△ 5,651
純資産の部合計	**55,550**	**55,682**
負債及び純資産の部合計	**577,978**	**570,155**

■連結損益計算書

（単位：千円）

科目	令和6年度	令和7年度
経常収益	**7,692,408**	**10,477,843**
資金運用収益	**6,129,911**	**7,480,351**
貸出金利息	3,593,901	3,763,163
預け金利息	641,291	1,070,079
有価証券利息配当金	1,824,192	2,569,680
その他の受入利息	70,527	77,428
役務取引等収益	**759,453**	**722,725**
その他業務収益	**660,319**	**1,006,199**
その他経常収益	**142,722**	**1,268,567**
貸倒引当金戻入益	15,819	163,178
その他の経常収益	126,903	1,105,388
経常費用	**5,805,510**	**8,828,000**
資金調達費用	**307,836**	**1,004,610**
預金利息	303,721	985,261
給付補塡備金繰入	2,488	10,941
譲渡性預金利息	1,626	8,407
役務取引等費用	**409,843**	**402,928**
その他業務費用	**1,414,656**	**3,551,224**
経費	**3,595,464**	**3,818,649**
その他経常費用	**77,709**	**50,586**
貸倒引当金繰入額	－	－
その他の経常費用	77,709	50,586
経常利益	**1,886,897**	**1,649,843**
特別利益	**－**	**5,940**
固定資産処分益	－	5,940
特別損失	**13,948**	**14,416**
固定資産処分損	10,839	14,416
減損損失	3,108	－
税金等調整前当期純利益	**1,872,949**	**1,641,366**
法人税、住民税及び事業税	425,518	418,339
法人税等調整額	△ 109,486	120,416
法人税等合計	**316,032**	**538,756**
当期純利益	**1,556,917**	**1,102,610**
非支配株主に帰属する当期純利益	**－**	**－**
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,556,917**	**1,102,610**

■連結剰余金処分計算書

（単位：千円）

科目	令和6年度	令和7年度
利益剰余金期首残高	**－**	**59,944,109**
利益剰余金期首残高（遡及修正前）	**58,533,985**	**－**
過去の誤謬の訂正による累積的影響額	**△ 135,090**	**－**
利益剰余金期首残高（遡及修正後）	**58,398,894**	**－**
利益剰余金増加高	**1,556,917**	**1,102,610**
親会社株主に帰属する当期純利益	1,556,917	1,102,610
利益剰余金減少高	**11,703**	**11,982**
配当金	11,703	11,982
利益剰余金期末残高	**59,944,109**	**61,034,736**

■連結貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

   数理計算上の差異　　各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

   「退職給付に係る資産」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額と年金資産の額との差額を計上しております。
3. 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
4. 出資1口当たりの純資産額　　93,003円33銭
5. 金融商品の時価等に関する事項

   市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊）	706
合　計	706

（＊）非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

6. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	**△ 815 百万円**
年金資産（時価）	**989**
未積立退職給付債務	**174**
未認識数理計算上の差異	**△ 314**
連結貸借対照表計上額の純額	**△ 139**
退職給付に係る負債	**△ 139**

■連結損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額　1,838円86銭
3. 「その他の経常費用」には、以下のものを含んでおります。

   睡眠預金払戻損失引当金繰入額　5,424千円
   責任共有制度負担金に係る未払費用　13,983千円
   行政処分に伴う第三者委員会・責任調査委員会に関する費用　30,457千円
4. 「収益認識に関する会計基準」に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当連結会計期間の顧客との契約から生じる収益は、715,578千円であります。
5. 収益を理解するための基礎となる情報は、当金庫の貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

■報酬体系について

1. 対象役員

   当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

   (1) 報酬体系の概要

   【基本報酬及び賞与】

   非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

   その上で、各理事の基本報酬につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

   【退職慰労金】

   退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会の承認を得た後、支払っております。

   なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

   a. 決定方法　b. 決定時期と支払時期

   (2) 令和7年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

（単位：百万円）

区　分	支払総額
対象役員に対する報酬等	137

（注）1. 対象役員に該当する理事は12名、監事は2名です（期中に退任した者を含む）。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」110百万円、「賞与」9百万円、「退職慰労金」17百万円となっております。
なお、「賞与」は当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。
また、「退職慰労金」は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3)その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号) 第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

(4)年間報酬限度額

右表のとおりです。

(単位:千円)

区 分	年間報酬限度額
理 事	180,000
監 事	35,000
合 計	215,000

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和7年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注)1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者を含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子会社等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、令和7年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、令和7年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 令和7年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。



緑ヶ丘公園展望台夜景　苫小牧市中心部